

令和7年度春期文部科学省におけるキャリア実習及びインターンシップ受入計画

指導担当者役職：総括係長、係員

氏名：中江 彩、根岸 海地

受入課室等名	研究開発局海洋地球課			
募集学校種	☐ 大学院 ☐ 大学 ☐ 短期大学 ☐ 高等専門学校 ☐ 専門学校 ☐ 高等専修学校 ☐ 高等学校 ☐ 中学校 ☐ 問わない (○がマークされている部分が希望学校種となります)			
受入時期	2月2日(月) ~ 3月27日(金)		受入人数	1人
受入期間	2 週間		(受入時期内の合計受入数)	
選考時の面接の実施予定	予定あり ☐ 予定なし ☒			
受入条件	海洋科学について興味関心をお持ちの方やグローバルな視点での政策提案を体験してみたい方を歓迎いたします。なお、Word・Excel・PowerPointなど、パソコンの基本操作ができることが望ましいです(専門知識や技術は必要ありません)。			
実習内容	参加いただいた実習生の方には、期間中、「今後の海洋科学技術はどうあるべきか」について、考えていただきます。 日本は四方を海に囲まれた海洋国家であり、私たちは海からたくさんの恵みを得ながら社会生活を営んでいますが、その一方で、海洋汚染や異常気象など、様々な課題にも直面しています。海洋の価値を最大化しながら、海が抱える現代的な課題に対応していくために、「科学技術」が貢献できることは何か、海洋地球課の職員等から直接話を聞いていただきながら、検討を深めていただきます。最終日には、海洋地球課職員に対して、文部科学省として今後取り組むべき方向性や対応について発表していただきます。忌憚のない、学生ならではの提案をお聞かせください！ ＜これまでの実習生の発表テーマ例＞ ○「カーボンニュートラル2050」に向けて「海洋研究」がいかに貢献し得るか ○我が国が「海洋資源」を確保するために必要な方策 ○「海洋研究者」育成プロジェクト 等 ○海洋プラスチック問題の現状と今後 ○北極海航路の活用による環境変動の評価 ○海洋生物ビッグデータ活用技術高度化の社会実装フェーズに向けた提言 ※海洋が専門でなくても、こうしたテーマで発表できるよう期間中にしっかりサポートします！			
受入課室等紹介	海洋地球課では、海洋研究開発機構(JAMSTEC)のほか、国立極地研究所や大学、国外の研究機関、関係省庁等と連携しながら、海洋・極域分野における研究開発を推進するための業務に従事しています。研究機関や大学、他省庁の職員など、外部からの出向者が多く、人材の多様性に富んでいることも特徴です。これまでの参加者からも、文科省職員に限らず、海や北極・南極に関わる様々な方々との交流を通じて、多くの学びを得たとの話を伺っています。			
受入課室等からの一言	「環境問題」に興味のある方、「海」「北極・南極」が好きな方、科学技術による社会課題への貢献に関心がある方など、幅広い方の参加を募集しています。ぜひご応募ください。			

令和7年度春期文部科学省におけるキャリア実習及びインターンシップ受入計画

指導担当者役職：係員
氏名：萩原拓永

受入課室等名	研究開発局 原子力課			
募集学校種	☐ 大学院 ☐ 大学 ☐ 短期大学 ☐ 高等専門学校 ☐ 専門学校 ☐ 高等専修学校 ☐ 高等学校 ☐ 中学校 ☒ 問わない (○がマークされている部分が希望学校種となります)			
受入時期	2月16日(月)	～	2月27日(金)	受入人数
受入期間	2		週間	(受入時期内の合計受入数) 1人
選考時の面接の実施予定	予定あり ☐ 予定なし ☒			
受入条件	Word、Excel、PowerPoint 等の基本的なパソコン操作ができること。 (原子力に関する専門的な知識や技術は必ずしも必要ありません。)			
実習内容	【原子力課における行政実務の経験】 ・原子力科学技術に関する政策の企画・立案に付随する業務 ・原子力科学技術に関する基礎資料の作成、データ収集、集計及び分析			
受入課室等紹介	原子力課では、国として重要な原子力科学技術に関する施策を体系的かつ総合的に推進・展開しています！ ○新たな試験研究炉の開発・整備の推進 ○次世代革新炉の開発に資する技術基盤等の整備・強化 ○放射性廃棄物の処理処分と原子力施設の廃止措置への対応 ○原子力科学技術に関する研究・人材基盤の強化 ○東京電力福島第一原子力発電所事故への対応			
受入課室等からの一言	原子力科学技術は、原子力発電をはじめとするエネルギー利用のみならず、放射線治療や、材料分析・構造分析、新素材等の開発など、幅広い領域における研究・産業への応用・展開も期待されています。 原子力分野を通じてOJTで政策の企画・立案を経験されたい方のご応募を心よりお待ちしております！			

令和7年度春期文部科学省におけるキャリア実習及びインターンシップ受入計画

指導担当者役職：総括係員
氏名：井原 渉、河野 正英

受入課室等名	研究開発局原子力損害賠償対策室			
募集学校種	☐ 大学院 ☐ 大学 ☐ 短期大学 ☐ 高等専門学校 ☐ 専門学校 ☐ 高等専修学校 ☐ 高等学校 ☐ 中学校 ☒ 問わない (○がマークされている部分が希望学校種となります)			
受入時期	2月16日(月)	～	2月27日(金)	受入人数 (受入時期内の合計受入数)
受入期間	2		週間	
選考時の面接の実施予定	予定あり ☐ 予定なし ☒			
受入条件	文部科学省の業務を体験してみたい方を歓迎しています。ワード、エクセル、パワーポイント等の基本的なパソコン操作ができることが望ましいです。 (専門的な知識や技術は必要なし)			
実習内容	【原子力損害賠償対策室の行政実務の経験】 ・原子力損害賠償対策室内 各班の業務体験 ・基礎資料の作成、データ修正、集計及び分析 ・審査会の準備、運営補助及び傍聴 ・関連施設の見学 等 業務の状況によって変動する可能性はありますが、その他、参加者の方の希望を考慮して計画いたします。 興味・関心がある業務や分野がございましたら、希望する業務欄にご記入ください。			
受入課室等紹介	原子力損害賠償対策室では、平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う東京電力福島第一・第二原子力発電所事故に係る原子力損害の賠償に関する業務を行っています。 【主な業務内容】 ○原子力損害に関する法律の運用に関する業務 ○原子力損害賠償紛争審査会に関する業務 ○原子力損害賠償の未請求者に対する早期請求を促す広報業務 ○原子力損害賠償・廃炉等支援機構法に基づく許認可等の対応 ○原子力損害賠償紛争解決センターに関する業務 等			
受入課室等からの一言	専門的な知識や技術は必要ありません。原子力損害賠償対策室の業務に関心がある方はもちろん、行政、国家公務員の仕事に興味のある方の応募も大歓迎です。意欲のある積極的な方の参加をお待ちしております！			

令和7年度春期文部科学省におけるキャリア実習及びインターンシップ受入計画

指導担当者役職：企画調整係
氏名：野本 真孝

受入課室等名	研究開発局 地震火山防災研究課				
募集学校種	☒ 大学院 ☒ 大学 ☐ 短期大学 ☐ 高等専門学校 ☐ 専門学校 ☐ 高等専修学校 ☐ 高等学校 ☐ 中学校 ☐ 問わない				
(○がマークされている部分が希望学校種となります)					
受入時期	2月16日(月)	～	3月13日(金)	受入人数	
受入期間	2		週間	(受入時期内の合計受入数) 1人	
選考時の面接の実施予定	予定あり ☐ 予定なし ☒				
受入条件	地震・火山・防災分野の研究開発推進に関する行政に興味のある方はもちろん、文部科学省の業務を体験してみたい方を歓迎しております。(専門的な知識や技術は必要ありません)				
実習内容	各係から具体的な業務内容を紹介した上で、 ●各係の政策課題について担当者とディスカッション ・「地震、火山・防災の研究にブレークスルーをどのように起こすか？」 ・「どうすれば、自然災害や防災に関する研究成果を国民に広く還元できるか？」 ・「次世代の地震、火山研究者を育てるには？」など ●各種会議の開催準備、傍聴 ●地震・火山・防災研究の課題解決に資する施策の検討 (テーマは上記の実習を踏まえ、興味に応じて設定) などに取り組み、最終日にインターンシップで学んだことや検討した施策について発表してもらいます。その他関心に応じて、他課の職員とお話できる場も設けることができます！				
受入課室等紹介	地震火山防災研究課では自然災害による被害の軽減を目指した研究開発や、次世代の研究者育成等を推進しています。 《施策例》 【ビッグプロジェクト】 南海トラフ地震に備えた高知県沖～日向灘にかけての海底地震津波観測網(N-net)の運用。災害の早期検知や迅速な情報発信に貢献。 【防災科学技術に関する研究開発の推進】 国立研究開発法人防災科学技術研究所において、陸海統合地震津波火山観測網(MOWLAS)の運用や実大三次元震動破壊実験施設(E-ディフェンス)等を利用した防災科学技術研究を推進。 【情報科学×地震学】 AIやビッグデータを活用した新たな地震研究の推進(STAR-Eプロジェクト) 【地震・火山調査研究の一元的推進】 地震調査研究推進本部を運営し、活断層による地震・津波の評価、「全国地震動予測地図」の高度化を推進。 令和6年4月に設置された火山調査研究推進本部を運営し、火山に関する観測、測量、調査及び研究を推進。 【次世代の研究者育成】 最先端の火山研究と連携させた体系的な教育プログラムを提供(次世代火山研究・人材育成プロジェクト) 当課には、研究機関や気象庁、国土地理院などの他省庁、一般企業から出向している職員が多く在籍しています。様々なバックグラウンドを持つ職員がそれぞれの専門分野を活かしながら、日々刺激しあって働いています！				
受入課室等からの一言	世界有数の災害大国である日本において、地震や火山をはじめとする防災の研究は非常に重要であり、国民の関心も高まっている分野です。行政側の立場から防災科学技術研究の世界と一緒に体験してみませんか？ご応募お待ちしております！				